

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	51,594人 52,494人 -1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	49,821人 50,355人 -1.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
歳入の状況 (単位: 千円・%)		面 積 人 口 密 度	積 度	65.76千 785	31.1.1 30.1.1 増 減 率	52,081人 52,566人 -0.9%	49,821人 50,355人 -1.1%	区分	27年国調	22年国調	08	2074	地方交付税種地	1-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				第1次	1,748 7.1 9,370 9,764	2,026 7.9 9,764	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地方	7,026,936	39.9	6,681,067	65.8	区 分				第2次	37.9	38.2	茨城県		結城市
地方譲与税	209,111	1.2	209,111	2.1	収入済額				第3次	13,608	13,801	茨城県		結城市
地子割交付金	9,514	0.1	9,514	0.1	構成比				1,748	7.1	7.9	茨城県		結城市
配当割交付金	21,764	0.1	21,764	0.2	超過課税分				9,370	7.9	9,764	茨城県		結城市
株式等譲渡所得割交付金	18,821	0.1	18,821	0.2	旧新産×				37.9	38.2	13,608	茨城県		結城市
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	低開発×				13,801	13.8	13,801	茨城県		結城市
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧産炭×				55.0	55.0	55.0	茨城県		結城市
地方消費税交付金	917,854	5.2	917,854	9.0	山産振×				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	過疎疎×				取		17,606,618	17,967,527		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首近義×				支		16,674,029	16,959,721		
自動車取得税交付金	57,258	0.3	57,258	0.6	中				状		932,589	1,007,806		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化等×				支		117,099	26,228		
地方特例交付金	43,182	0.2	43,182	0.4	指数表連定×				実		815,490	981,578		
地方交付税	2,511,503	14.3	2,168,987	21.4	財源超過×				積		166,088	358,737		
内普通交付税	2,168,987	12.3	2,168,987	21.4	目				立		300,873	1,241		
特別交付税	334,530	1.9	-	-	内入場税				金		-	-		
賦課復興特別交付税	7,986	0.0	-	-	事業所税				取		-	-		
(一般財源計)	10,815,948	61.4	10,127,588	99.7	都市計画税				崩		-	-		
交通安全対策特別交付金	5,374	0.0	5,374	0.1	法外普通税				し		134,785	-		
分担金・負担金	232,800	1.3	-	-	法的				実		-	-		
使用料	132,165	0.8	9,598	0.1	目的税				年		-	-		
手数料	30,353	0.2	-	-	内入場税				度		-	-		
手庫支出金	2,452,066	13.9	-	-	事業所税				積		-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税				立		-	-		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	水利地益税				金		-	-		
都道府県支出金	1,122,153	6.4	-	-	法定外目的税				取		-	-		
財産収入	13,414	0.1	1,615	0.0	旧法による税				崩		-	-		
寄附金	12,907	0.1	-	-	合				し		-	-		
繰入金	35,682	0.2	-	-	内入場税				年		-	-		
繰越金	1,007,806	5.7	-	-	事業所税				度		-	-		
繰入金	353,555	2.0	9,202	0.1	都市計画税				積		-	-		
地方債	1,392,400	7.9	-	-	水利地益税				立		-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税				金		-	-		
うち臨時財政対策債	722,800	4.1	-	-	旧法による税				取		-	-		
歳入合計	17,606,618	100.0	10,153,347	100.0	合				崩		-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 收 入 額	6,028,710	5,843,048	
人件費	2,519,681	15.7	2,519,194	2,477,044	22.8	区 分	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,199,925	8,199,162	
うち職員給与	1,714,464	10.3	1,631,270	-	-	議 会 費	183,532	1.1	-	-	標 準 財 政 收 入 額	7,694,652	7,420,170	
扶助費	4,205,615	25.2	1,202,101	1,201,796	11.0	総 務 費	2,356,087	14.1	281,306	2,025,723	標 準 財 政 取 引 規 模	10,586,452	10,536,553	
公債	1,591,989	9.5	1,575,788	1,575,788	14.5	民 生 費	6,428,892	38.6	10,787	3,060,123	財 政 力 指 数	0.72	0.71	
内元利償還金	1,493,842	9.0	1,478,513	1,478,513	13.6	衛 生 費	1,041,483	6.2	13,697	1,000,499	実 質 取 支 比 率 (%)	7.7	9.3	
一時借入金利息	98,147	0.6	97,275	97,275	0.9	労 働 費	848	0.0	848	848	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	12.9	
(義務的経費計)	8,417,285	50.5	5,297,083	5,254,628	48.3	農 林 水 産 業 費	443,532	2.7	51,352	388,692	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物件費	2,301,017	13.8	1,792,760	1,529,996	14.1	商 工 業 費	238,054	1.4	213,402	213,402	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2	10.1	
維持補修費	73,125	0.4	63,192	63,192	0.6	土 木 費	1,730,320	10.4	772,966	1,246,063	比 率 化 待 来 負 担 比 率 (%)	19.2	27.5	
補助費等	1,915,936	11.5	1,809,347	1,431,541	13.2	消 防 費	702,005	4.2	13,853	684,442	現 在 金 高 調 査 財 政 需 要 額	1,712,679	1,411,806	
うち一部事務組合負担金	1,224,144	7.3	1,224,144	1,191,524	11.0	教 育 費	1,957,287	11.7	350,912	1,367,122	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	571,815	461,649	
繰出金	1,964,723	11.8	1,709,857	1,630,489	15.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高 調 査 財 政 需 要 額	2,367,270	2,304,960	
積立金	481,049	2.9	473,548	-	-	公 債 費	1,591,989	9.5	-	1,575,788	現 在 金 高 調 査 財 政 需 要 額	14,728,476	14,829,918	
投資・出資金・貸付金	14,000	0.1	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	-	176,685	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-	
投資的経費	1,506,894	9.0	600,447	600,447	5.7	歳 出 合 計	16,674,029	100.0	1,506,894	11,746,234	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,652,654	2,075,715	
うち人件費	1,506,894	9.0	600,447	600,447	5.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,909,846	千 円	47,806	47,806	実 質 的 な も の	-	-	
普通建設事業費	1,506,894	9.0	600,447	600,447	5.7	経 常 取 支 比 率	91.1%	(97.6%)	47,806	29,909	取 益 事 業 取 入	-	-	
うち補助	378,438	2.3	33,929	33,929	0.3	減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 除 外)	565,136	-	29,042	7,935	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち単独	1,118,674	6.7	565,136	565,136	5.7	歳 入 一 般 財 源 等	12,678,703	千 円	7,013	13,503	合 計	98.8	97.3	
賦課復興旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	371,842	-	1,957,287	1,957,287	取 引 計 率 年 率 (%)	98.8	97.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 給 付 費	1,090,376	-	1,957,287	1,957,287	純 固 定 資 産 税	98.8	97.2	
歳出合計	16,674,029	100.0	11,746,234	11,746,234	70.0	の 他	1,090,376	-	1,090,376	1,090,376	保 險 給 付 費	98.8	97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)